

クリーンエネルギーを積極活用



東日本大震災から再生の道筋を考えたシリーズ「震災復興 ふるさと宮城・将来像を語る」は7回目を迎えた。今回のテーマは「クリーンエネルギーの活用」。地球温暖化防止のためCO₂排出削減を目指す宮城県は、太陽光など再生可能エネルギーの導入やエネルギー性能の高い設備への転換など、クリーンエ

ネルギー活用の在り方を検討してきた。被災地復興に向けて、クリーンエネルギーの活用を都市整備に組み込んだまちづくりを進める。テーマに対して村井嘉浩宮城県知事がメッセージで応じる紙上トークの形で、復興への課題や展望を探る。

東北大学院環境科学研究科長
仙台市
田路 和幸さん(59)



太陽光発電と蓄電池を組み合わせた家庭エネルギーシステムを研究する田路東北大学院教授

太陽光発電・蓄電池で高効率電力

再生可能な自然エネルギーには地域性があります。太陽光、地熱、風力、バイオマスは小さいエネルギーなので、集めて活用しなければなりません。復興に向けて地域で自然エネルギーをどう取り込むか、地域特性から考える必要があります。環境科学研究科は、住宅の省エネを実現する「エコハウス」の実証研究をしています。太陽光発電した電気をリチウム蓄電池にためて利用します。交流が供給されてきた電力を直流供給とし、変換する際にロスしてしまつた大きな電力損失をなくしたことも特長です。

津波被災地の沿岸部は日照時間が長く、太陽光発電の導入は有効だと思います。太陽光を効果的に使うには、電力を安定化する蓄電池がポイントです。作った電気を売るのはなく、効率よく使うのです。コンパクトで高性能な蓄電池がそれを可能にします。高価な大型蓄電池は要りません。大震災を経験した東北

省エネ、リサイクルといったエコ活動を続けてきました。東日本大震災以降、活動が大きく変わりました。地球温暖化防止を目指した活動でしたが、震災以降、原発停止に伴うエネルギー供給量の上限があり、節電をしなければならぬ状況になったからです。各地の個人・団体からの省エネ講話の依頼は、節電に関する要望が多くなりました。参加した方は省エネの大切さを認識して実践しているものの、さらに日本のエネルギー事情を把握した上で何をすべきか考えたいという声です。

省エネには気づきと継続が大切です。一時的な省エネ行動ではなく、将来にわたって続けてこそ効果と波及性が見られます。例えば電気のメーターチェックを続けること。1週間単位などで電力の使用量を記録すると、節電行動による消費量の違いが分かります。家電の省エネ性能カタログの見た、省エネ家電

への買い替えとコスト比較なども重要なポイントです。省エネを継続するために暮らしの質を落とさないで、楽しみながら実践することです。小学校のPTAや子ども会からキャンダル作りの要請もありました。もう少しで過剰な体験から、震災は親子で環境やエネルギーを考えるきっかけになったようです。

気づきと継続の省エネ実践して

ちば・ちえ 1965年登米市迫町生まれ。佐沼高卒。子育ての経験から、2006年に地球温暖化防止活動推進員。登米市学校・地域教育力向上対策事業に携わり、現在、同市教委中田教育事務所中田地区コーディネーター。

大地震と大津波で甚大な被害を受けた石巻市ですが、新しい姿の復興モデル都市づくりを目指します。産学官による石巻復興協働プロジェクトを組織しており、新エネルギーを活用した循環型社会と、最先端のエコタウン実現に協働で取り組みます。それは市民の暮らしやすさ、防災と安全、産業創出と雇用創出を果たし、石巻を魅力的な都市として生まれ変わらせるのが目標です。

石巻市協働プロジェクト推進課長
石巻市
近藤 順一さん(54)



最先端のエコタウンを実現して石巻市を復興モデル都市にしようと意欲を燃やす近藤課長

産学官協働で最先端エコタウン

このことから課題です。石巻の復興を支援しようとする企業が集まってくれています。復興事業を協働プロジェクトとして具体化する中で、ビジネスと交流を進めていかなければなりません。個別事業には補助金などの手当てがありますが、新エネルギー導入などの投資的資金は全く足りていません。宮城県には被災地に対する自由度の高い資金の支援を国に働き掛けてほしい。災害公営住宅は、発電・蓄電池と高効率なエネルギー利用ができるエコ住宅を目指します。国が実現に導いてくれるよう、県のリーダーもお願いしたい。

こんどう・じゅんいち 1958年石巻市生まれ。石巻工高卒。78年石巻市役所入庁。市民活動推進課長、子育て支援課長、産業部副参事(雇用・企業支援担当)、復興対策室次長(企業支援担当)を経て、今年2月から現職。



環境配慮型の次世代都市構想推進へ、被災した沿岸15市町が組織した「みやぎスマートシティ連絡会議」の初会合で話している村井嘉浩宮城県知事

村井知事からのメッセージ

東日本大震災発生時、りせろから考えていく。県内全域で電気・ガスなどのライフラインが被災し、私たちの生活に大変大きな影響を及ぼしました。また、原子力発電所の稼働停止を踏まえたエネルギーの確保が課題となっており、再生可能エネルギー導入の必要性は、震災後、より高まってきました。津波で大きな被害を受けた地域では、まっすぐに

先駆的なエコタウンを推進 理想の暮らしのモデル示す

3人の皆さんが指摘 やぎスマートシティ連絡 つている人口減少や高齢

宮城県地球温暖化防止活動推進員
登米市
千葉 智恵さん(47)



節電など省エネの実践で継続性や楽しむことをポイントに挙げる千葉さん

シリーズ「震災復興 ふるさと宮城・将来像を語る」村井知事と紙上トークは、今回で終了します。昨年11月から毎月1度、テーマを変えて河北新報朝刊に掲載し、計7回を数えました。企画は河北新報社事業部、協力は宮城県震災復興・企画部。

未来の暮らしは、いつもハイムから。
セキスイハイム
おかげさまでソーラー住宅10万棟達成
太陽光発電に蓄電システムをプラスして
スマートハイムはさらに進化!
蓄電システム
e-Pocket
+
Parfait (パルフェ)
SMARTHEIM
おひさまスマートハイム
展示場で説明会開催中!
資料のご請求はこちらから
おひさまスマートハイム 検索
リフォームも、「おひさまスマートハイム」詳しくは下記にお問い合わせください。
セキスイハイム東北株式会社
〒980-0014 仙台市青葉区本町3-4-18 太陽生命仙台本社ビル
資料請求はここへ
0120-369-816
http://www.heim-tohoku.co.jp
資料をご希望の方は、ホームページからフリーダイヤル、はがきにてご請求ください。はがきの場合は、郵便番号・住所・氏名・フリガナ・年齢・電話番号・メールアドレスをご記入のうえ、〒980-0014 仙台市青葉区本町3-4-18 太陽生命仙台本社ビル セキスイハイム東北株式会社へお送りください。